

白井市総合教育会議録

○会議日程

令和2年7月21日（火）

白井市役所東庁舎3階会議室302・303

1. 開会

2. 市長挨拶

3. 会議

(1) 白井市第5次総合計画後期基本計画（素案）について

(2) 白井市教育大綱について

(3) その他

○出席委員等

教育長	井上 功
教育委員	川嶋 之絵
教育委員	高倉 聡子
教育委員	齊藤 豊

○欠席委員等

教育委員	小林 正継
------	-------

○出席職員

市長	笠井 喜久雄
企画政策課長	永井 康弘
企画政策課	富田 宏美
教育部長	鈴木 直人
教育部参事	和地 滋巳
教育総務課長	板橋 章
生涯学習課長	石戸 啓夫
文化センター長	石田 昌弘
書記	山本 麻奈美
書記	檜原 拓真

午後3時00分 開会

○事務局 それでは、お待たせしました。ただいまから令和2年度第1回白井市総合教育会議を開催いたします。

開会に当たり、笠井市長より御挨拶をお願いします。

○笠井市長 皆さんこんにちは。一言御挨拶をさせていただきたいと思います。

定例の教育委員会議に引き続きまして、総合教育会議に御出席をいただきまして、委員の皆さん、関係者の皆さん、傍聴の皆さん、ありがとうございます。また、こういう貴重な機会を頂きまして、

心から感謝いたします。

今現在、コロナが蔓延しております。今日の東京都も230人を超えているということで、通算でいきますと2,500人を超えている状況です。さらには1,000人の方が亡くなっている。こういう状況の中で、学校を再開しなくてはいけない、いろいろな事業を展開しなくてはいけない、そういうリスクはあるのですが、しかし、一方では、日々の暮らしと教育を守っていかねばいけません。

ですから、私はこのコロナ禍ではありますけれども、日常生活を少しでも取り戻せるように、いろいろな施策、対策をしながら続けていきたいと思っております。ただ、一番大事なことは健康と命です。このことは忘れないでこれからも進めていきたいと思っております。

さて、昨年度の総合教育会議では、教育大綱の改訂に向けた協議検討を行っているところですが、本日の会議では、当市における今後5年間の行政運営の大きな柱となります白井市の第5次総合計画の後期基本計画素案、まだこれは議会の承認を経ておりませんが、その素案の説明をさせていただきたいと思っております。

それと、白井市の教育大綱、これについても、まだ案の段階ですが、私の考えについて話をさせていただきたいと思っております。

私の説明は30分から40分ぐらいになりますので、まずはじめに話を聞いていただきたいと思います。

以上です。

○事務局 ありがとうございます。

それでは、これから会議に入ります。

本日の会議は、笠井市長、井上教育長、教育委員3名の出席をいただいております。進行につきましては、会議を円滑に進行するため、前回の会議の折で主催者である笠井市長から、進行役として井上教育長を指名させていただきましたので、本日の会議も同様に井上教育長に進行をお願いしたいと思います。よろしくお願いいたします。

○井上教育長 それでは、次第に沿いまして進行させていただきます。

本日は、先ほど市長からもありましたけれども、白井市第5次総合計画後期基本計画の素案、そして白井市教育大綱（案）につきまして、皆さんと意見交換を行っていきたく思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、初めに白井市第5次総合計画後期基本計画素案につきまして、市長より説明をお願いいたします。

○笠井市長 私のほうは、パワーポイントで15枚程度ありますので、単純に1枚2分としても30分ぐらいかかりますので、そこはお許し願って話を聞いていただきたいと思います。途中、休憩を挟みますので、よろしくお願いいたします。

まず初めに、総合計画、もう皆さん御存じだと思うのですが、総合計画について若干説明をさせていただきます。

このとおり、端的に言いますと、市の一番大きな基本になる計画になります。その計画は、実施計画と基本計画と基本構想の三層に分かれています。基本構想については、2016年度から2025年度までの10年間の計画です。この基本構想は、目指す将来像やその実現に向けた基本的な施策の

方針など、まちづくりの指針となるものでございます。

真ん中のものが基本計画になります。これは5年で見直しがあります。前期が2016年から2020年、後期は今、策定している最中ですが、2021年から2025年の5年間を目指しています。これについては、基本構想の実現に向けた具体的な施策になります。

さらに、その一番下、実施計画の部分です。基本計画に定めた施策の実現に向けた具体的な事業をここに記載をしているものです。上の基本計画と基本構想については、議会の議決が必要ですので、まだ議会の皆さんには、この素案については説明をしておりません。そういう段階だということを御理解願いたいと思います。

次、お願いします。

具体的に基本構想で掲げている将来像について、ここで説明をさせていただきます。

これは2025年度までに目指す将来像です。「ときめきと みどりあふれる 快活都市」という内容になっています。これは造語になりますが、こういうイメージで進めていると。

「ときめき」というのは、どういふことをイメージしているかといいますと、生活の快適さとみどりの快適さ、暮らしを楽しむ「ときめき」、まちを愛し、誇り、新しいことにチャレンジする「ときめき」ということをイメージしております。

「活」の部分でございますが、人がつながる人の活力、地域の活力、まちの活力をイメージしています。

さらに、「みどり」というのは、白井市の財産である「みどり」の保全・活用をイメージしております。これは2019年に住民意識調査を行っているのですが、その中で市民の方が住みたい理由で第2位に挙がっているのが「自然環境がいいから」ということで、54%の方が、この白井市というものは、都心に近い割には「みどり」があるということで、「みどり」をここに入れてあります。

次は、「快」になりますが、これは様々な生活場面での快適さと、自然の中での憩える快適さということイメージしております。ここでまた少しデータに触れますが、同じく2019年に住民意識調査で、市民の方が住みたい理由の第3位が「日常生活が便利だから」と、そういうことを挙げております。アンケートを見ますと、37.3%の方は、住みたい理由というのは、この「日常生活で便利だから」と挙げています。

第1位というのは、「持ち家があるから」が第1位です。当然、家があるから住みたいというのが1位で、2位が「みどり」、3位が「利便性」を掲げています。

広いデータを見てみますと、毎年、都市データバンクというのが発行されています。東洋経済社がいろいろなデータを駆使してランキングをつけているのですが、その中で「快適度」というのがあります。その中で、白井市は812市区、市と東京の区があるのですが、そのうち378位にランクされています。いかどうかは、真ん中よりも良く、データの的には評価されている状況にあります。

次、お願いします。

次は、基本構想に掲げた「まちづくりの重点戦略」になります。一番の柱の部分ですね。この10年間で、この三つを中心に進めていきたいという戦略になります。

一つ目が、戦略1は「若い世代定住プロジェクト」。具体的には、若い世代の移住定住を促進することで、人口減少を緩和し、持続可能なまちを目指しますということで考えています。実は、去年か

ら人口は若干減ってきています。当初の予定では、今年、令和2年をピークに下がると予想していたのですが、予想よりも早く人口が減っていきまして、高齢化が進んでいる状況にあります。

次に、戦略2が「みどり活用プロジェクト」農業の活性化や里山を生かした風景づくりなど、みどりを活用したまちづくりを目指しますということで、先ほど言いましたが、市民の方は非常にみどりというものを大事にしていきたいという思いがありますので、この市の特色であります、みどりというものをこれからも生かしていきたいと考えているところであります。

今はコロナの関係で、テレワークというのが非常に言われています。都心に満員電車で行くのではなくて、ある程度ゆったりした環境の中で暮らすテレワークが進められています。私は今回のコロナの関係で、今後ますます東京にいろいろなものが集中するのではなくて、ある程度地方に人、仕事が流れてくる傾向ではないかと考えています。そういう中で、白井市は都心からも近い、成田空港にも近い、ある程度災害にも強い、こういう強みを生かして、みどりを生かすような移住計画なりを見つければ、非常にまだまだこの白井市というのは活性化すると考えています。

戦略3「拠点創造プロジェクト」地域のつながりを深めるとともに、駅前などの拠点のにぎわいをつくり活力あるまちづくりを目指していきたいと戦略三つを掲げております。

ここで自治会の加入率を少しお話をさせていただきますと、自治会の加入率は64%。七、八年前は70%でしたから、地域コミュニティという大きな自治会活動に参加しない傾向になってきています。

しかし、今回の災害とかコロナの関係で今言われているのは、人を思いやる気持ちとか、つながる優しさとか、そういうことがこれから新しい社会の中に求められてくるのではないかと思っています。そういうことを踏まえて、もう一度地域のにぎわい、つながりというものを活性化していきたいと思っています。

ここまでの、基本構想と主な戦略になります。

次は、2021年から5年間、その先を見据えて、どういう課題があるか、どういう変化があるかということで、主なものをここに説明をさせていただきたいと思えます。

まずは、人口減少社会と少子化・超高齢社会の本格的な到来になります。この表では、令和2年が、白井市の場合、65歳以上の高齢化率は25.6%。千葉県は調べてみましたら、大体26.4%ぐらい、白井市のほうが1ポイント低い。さらに、国は令和2年で28.4%ですから、さらに2ポイント以上低くなっています。今現在は、白井市というのは、高齢化率は県・国よりも低い値です。

ただ、ここでこの図を見ていただきますと、それが徐々に差が縮まってきて、もう令和17年度では、ほとんど国や県のレベルに達していくという、こういう現象が起きます。中をちょっと説明しますと、令和17年には高齢化率が31%を超える見込みです。ですから、平成27年度は、この40歳から44歳が一番大きかった値が、令和17年になりますと、60歳から64歳が大きくなっていくと。これは今の人口が変わらなければ、こういう状況に陥ります。

それとさらに、団塊の世代と言われている方、この方たちが白井市には非常に多く住んでおられます。54年のニュータウンの入居以来、40代で入ってきた方が、2025年には75歳を迎えますので、この方が、今、市が予想しているのは、75歳以上の方が2025年には16.1%になると見込んでいます。ですから、よく言われている2025年問題は、この白井市にもとても大きな課題

ではあると捉えているところです。

次、お願いします。

次は、これは今年出てきた新しい大きな課題、新型コロナウイルスの感染症の拡大になります。先ほど言いましたが、国内で2,500人以上の感染者、1,000人以上の方が亡くなっている。白井市においては、4月22日、14人目の感染者が確認されて以来、出ていません。4月22日ですから、3カ月以上は感染者が出ていない状況です。

でも、安心はできません。東京が、毎日200人以上の感染者が出ています。白井市の方というのは、都心に勤務されている方が多い状況ですから、都心で感染し、それが家庭内感染になって子どもたちにうつる、こういうことも考えられます。さらに、高齢者にうつることになると命にも関わってくる問題であります。ですから、このコロナのワクチンと薬ができるまでは、緊張感を持って学校運営なり、まちづくりなり、地域づくりを進めていかなければなりません。

こういう中で、今言われているのは、GIGAスクール構想。ICTを活用して、自宅で学習ができる、学校でもそれを使って学習ができる、こういうことが求められています。これは後ほど説明をさせていただきます。

次に、三つ目、社会資本の老朽化になります。

これは先ほど言いました、ニュータウンの入居が昭和54年から始まっていて、もう40年以上が経過しています。今30年以上経過している建物が全体の58%ぐらいになっています。当然ニュータウンで一気に開発をしてきましたので、その6割近くの建物は老朽化をして、もうそろそろ改修なり建て替えをしなければいけない時期に来ています。

ここで大きなことは、これから人口が減ってくる。さらに、人口構成が変わってくる。当時は若い人たちが多くいましたから、それに合った施設なり用途の建物がたくさんありました。しかし、今後高齢化が進んできて、人口が減ってくれば、建物の公共施設のいろいろなものの使い方が当然変わってくるのが考えられます。その辺の準備をこれからしていかなければならないと捉えています。

ちなみに、白井市は公共施設等の総合管理計画というのをつくってしまっていて、今後どのくらいの改修費が見込めるかというものがあります。それによりますと、2017年から2056年の40年間で、工事費用は258億円足りません。年平均でいくと7億円足りないという数字が出ています。これは人口がもっと減ってくれば、当然不足額も増えてきますし、それを負担するのは市民の方です。ですから、こういうことも見据えながら、建物の更新なり、統合なり、廃止なり、こういうことを含めて、もう今から議論をしていかなければならないと考えています。

次、お願いします。

四つ目が、2020年の改革で変化する教育環境。これは皆さんのほうが専門だと思のですが、前回の改訂から約10年が過ぎています。その中で言われているのは、新しい学習指導要領、令和2年の小学校、令和3年の中学校では、主体的・対話的で深い学びの視点から、子どもたちの資質・能力を育てていくということで、この右側にありますが、三つのポイントが言われています。

一つは、学びに向かう力、人間性など、これが一つ。二つ目が、知識及び技能。三つ目が、思考力、判断力、表現力などが、今回の改訂の大きなポイントと言われています。

もっと簡単に言いますと、まず1番目の学びに向かう力、人間性などは、どのように社会に関わっていくか。二つ目の知識及び技能については、何を理解して会得しているか。三つ目の思考力と判断

力、表現力については、理解、会得したことをどのように使うかと、こういうことを今後求めていくというところで、具体的には「何を学ぶか」だけではなくて、「どのように学ぶか」を重視した授業の改善、外国語教育やプログラミング教育の充実などが挙げられています。

こういう背景としましては、急速な社会変化に未来の予想困難な時代の中で、学校での学びを通して、子どもたちが社会の変化に柔軟に対応するとともに、自ら課題を見つけ、自ら学び、考え、判断して行動し、よりよい社会や人生を切り拓くという力を育むことができるよう教育環境を充実していくことが言われています。

今までのように一方的な押し付けではなくて、自ら考え行動できる、そういう社会性のある、国際社会に対応できる人間を育てていくのだということが求められてきています。

次、お願いします。

5番目としましては、人生100年時代です。今、平均年齢が男性で81歳、女性で87歳。これからますます平均寿命が延び、人生100年になりますと、一番大事なことは、健康、そして働き方、学び、この三つのことが言われています。健康については、ライフステージに応じた健康づくりを進めて、市民一人一人が、医療や介護に依存せずに自立した生活ができる健康寿命の延伸というふうに言われています。

今、健康寿命、先ほど男性は、平均寿命が81歳と言いました。健康寿命、男性は72歳。ここで9歳の開きがあります。女性の場合、平均寿命が87歳。健康寿命は75歳ですから、ここでは12歳の差があります。平均寿命を延ばしながら、当然、自分のことは自分でできる健康寿命を延ばすという、この差を縮めていくことが、これから大事ではないかと思っています。

それと、二つ目が働き方です。多様な働き方ができる環境づくりと、働き方の見直しというのが言われています。平均寿命が長くなれば、当然、意欲があって働きたい、社会に貢献したい、地域に貢献したい、そういう人については、どんどん仕事をやっていただく、そして、健康になっていただいて生きがいを持ってもらう、こういうことが言われています。定年延長とか、いろいろなことが言われていますから、本当に働きたい人たちには、そういうような仕事ができる環境づくりが求められます。

また、フルタイムは無理でも、短時間で自分の好きなことをやってみたい、こういういろいろな働き方も、これから求められてくると思っております。現在もコロナの関係で、そういう環境が加速するのではないかと思います。

最後に、学びです。人生楽しく生きるためには、いろいろな好奇心を持つこと、楽しみを持つこと、いろいろな人と交流することが、私は一番大事ではないかと思っています。単に健康寿命を延ばすだけではなくて、友達がいたり、いろいろな人との会話ができて、信頼できる仲間がいる、いろいろな人と支え合える、こういう学ぶ機会というものをこれからももっとつくっていかなければいけないのではないかと考えております。

六つ目が、ライフスタイルの多様化とコミュニティの変容になります。

一つが、価値観の変化。今の人たちというのは、出世をしたい、お金をたくさん稼ぎたいというよりも、もっと自分らしく暮らしていきたい。楽しく、どちらかという生活を重視した環境に変わってきているのではないかと思います。これは別に自分は専門家ではないですから、はっきりしたことは言えないのですが、いろいろなものを読ませていただきますと、そういう変化が、価値観が変わっ

てきており、もっと言うと、価値観が多様化していると、こういうことが言えると思います。

次は、ライフスタイルの多様化です。女性の社会進出、生産年齢人口がどんどん減っていますので、女性の特技や能力を生かした女性の社会進出が今、求められています。これはいい意味での女性の社会進出です。仕事をやって、税金とかそういう話ではなくて、本当に女性の能力、感性を社会に生かしていただける環境が、今ますます求められていると思います。

統計資料を見ますと、白井市の場合、県内で20位に女性の就職率が高いのです。先ほどのデータバンクによりますと、女性の労働率というのは49.1%。大体2人に1人は、女性は仕事をしているデータになっています。これは全国で比べますと、これも半分ぐらいですね。データを見て面白かったのは、富里市が、結構女性の就業率高いのですよね。詳しく掘り起さなかったのですが、この近辺では、富里市が女性の就業率が高かったです。

次が、場所や時間にとらわれない新しい働き方。これは先ほど言いましたが、テレワークですとか、いろいろな働き方があります。あと時間を区切ったり、いろいろなことがこれからますます求められてくると思います。

そして、三つ目が、地域コミュニティの希薄化。先ほど言いましたが、自治会の加入率、平成23年が75.2%、平成30年が67.7%ですから、7.5ポイント減少しているのですね。これはますます自治会なり、既存の団体の加入率というのは減ってくるのが考えられます。

そういう中で、災害が起きたときに、地域のつながりというのが大事だと言われています。今回の九州でも、大きな大雨の被害がありました。この中でも、地域の中で助け合うとか、協力し合う、こういうことは、これから現実的には地域のつながりがどんどん希薄になってくる、でも、これから大きな災害、台風、地震、こういうことがあると、人のコミュニティ、交流というのがますます大事ではないかと思います。

特に私が危惧しているのは、白井市というのは、急激に人が増えてきたまちです。徐々に人が増えてきたわけではありません。そこで何が起きるかという、急に増えてくると、なかなか人のつながり、価値観が共有できない部分があって、コミュニティを構築することが難しくなっていると思います。若いときは、いろいろな人との交流、PTAだったり、いろいろなコミュニティがあるのですが、それが一回終わってしまうと、なかなかコミュニティがなくなってくると。ですから、これから5年なり10年は、人のつながり、この白井市に合った地域コミュニティをどう再生するかが大きな鍵ではないかと思います。

それと、外国人労働者の増加です。これもデータを調べてみました。労働者というよりも、外国人が今どれくらいいるかということですね。平成22年が614人、令和元年が1,249人です。この10年間で2倍増えています。ですから、この白井市でも1,200人以上の外国人の方がおりますから、これからこの外国人の方と共存共栄しなければいけない、こういうことが求められてくるだろうと。

世代・性別・国籍にかかわらず、様々な価値観を受け入れて、尊重し、一人一人が多様なライフステージに応じた暮らし方を選択し、個性と能力を発揮しながら、ともに支えていく地域共生社会を実現することが私は必要ではないかと思います。これは白井市に限ったことではありませんが、今も言いましたように、白井市の実態を見ますと、ますますこういう社会を市民の皆さんとつくっていきたいと感じているところです。

次、お願いします。

これから5年、10年先を見据えた大きな課題の柱の部分です。やはり災害というのが一番怖いです。国では、この30年以内に都心直下型の地震が7割から8割の確率で来ると言われています。つい最近でも、茨城を中心にした地震が頻繁に起きています。ですから、私の中では、この5年間で災害に強い、減災できるようなまちづくりにも力を入れていかなければいけないと思っています。

市長として一番大事なことは、市民の生命と財産をいかに守っていくかにありますので、ここを重視しながら、教育や福祉、環境等の施策を展開できればと思っています。

次に、後期基本計画の素案の部分です。これはあくまでも素案で、今日は時間の関係上、教育関係しかお話をさせていただきません。ほかの部分については、今日は割愛をさせていただきたいと思います。

まず、一つ目が、重点戦略の部分になりますが、戦略1「若い世代定住プロジェクト」になります。その中で柱を三つ持っています。ゆとりある暮らしを感じるまちづくり、働く場を生み出すまちづくり、三つ目に大きくしてありますが、子育てしたくなるまちづくりを掲げています。

具体的な施策について、若干触れます。一つは、地域での親や子どもたちの居場所づくりや子育て支援の仕組みづくりを掲げています。具体的には、この赤印の部分ですが、放課後子ども教室の増設、学童保育の運営、市民団体による学習支援などの活動を支援、こういうことを掲げています。

やはり子どもの居場所というのは大事だと思います。ますます女性が社会進出しますと、そういう場所がない。地域で善意でいろいろな人たちに加わってもらって、そういう子どもたちを地域全体、まち全体で見守れるような、そういう地域社会を築いていければと考えています。そこには市民団体の皆さんの協力が私は必要だと思っています。行政だけ、教育関係者だけでそういう活動を支援することは、これから難しいし、この白井にはいろいろな人材がお住まいになっています。こういう人たちの、その思いを一緒に活動できれば、それが学習支援の活動になるかと思っています。

今、言われているのは、格差社会。ますますこれから貧困とお金持ちの格差が広がってくるのではないか。コロナの影響でもっと社会の格差が広がってくると思います。ですから、こういうものに対応できるような活動というのも進めていきたいと思っています。

次に、学校補助教員の配置です。これはきめ細かな教育の推進、そういう学校の補助教員を配置しまして、教育現場を少しでも支援していきたい。さらには、子どもたちの学習意欲も応援をしていきたいと思っています。

さらに、地域人材を教育活動に活用。言われているような地域と連携した特色のある学校づくり、開かれた学校づくりというのですかね。地域にいろいろな知識や経験をお持ちの方、いろいろな方がお住まいになっています。その方を学校やまちづくりの現場で活用し一緒になってできればと思っています。

それと、学校のICT化の推進です。これは今GIGAスクールで文科省が力を入れています。このコロナの影響で、自宅のできる学習、ICTを使って学習能力を高める、学校の先生の負担を軽減する、こういうことが言われています。これについても、令和2年度の予算は、議会に承認していただき児童生徒1人1台、今年度中に整備をいたします。この部分については、教育長の思いもありますから、後ほど教育長が詳しい説明をしたいと思います。

私は、これからの子どもたちに、お金的には苦しいのですが、投資をしなければ、日本の未来、白

井の未来はないと思っています。今の日本の国債の残高って1,000兆円なのですよね。すごい数なのです。これ大体、国民1人にしますと、800万円ぐらいの近くの借金を国民にしているのです。それは今の人たちが払うだけではないのです。子どもたちがその借金を背負っていかなければならない、こういう現実があります。ですから、今、子どもたちにできることを最大限進めながら、そして未来の日本、白井を支えてもらうことが私は大事だと捉えています。

次、お願いします。

後期基本計画部分の戦略3になります。9ページですね。「拠点創造プロジェクト」になります。この中で柱が三つあります。都市拠点がにぎわうまちづくり、地域拠点がつながる健康なまちづくり、拠点を結ぶまちづくり。この中で教育部門と関係するのが、2の地域拠点がつながる健康なまちづくりになります。

具体的には、小学校区を基本的な単位としたまちづくり協議会の設立の推進と、まちづくりの人材育成ということで掲げています。何度も言うようですが、その地域単位というのは、コミュニティ、つながりが大事だと思っていますので、地域の市民同士が支え合って、認め合って、応援し合う、こういうものを築きながら、その中でいろいろな学校の支援とか、地域づくりを進めていきたいと思っています。

次は、ライフステージに応じた健康づくりです。これは健康寿命にも関わるわけですが、健康づくりというのは、高齢者になってから急にやっても無理ですよね。生活習慣病というのは、子どものときから病気になる工夫をしながら生活する、それが大事だと思いますので、この中では、子どものときからいろいろなことを考えながら健康な生活が送れる、ライフステージに応じた健康づくりができる環境づくりを進めていきたいと思っています。

その中で、この白井市の特色というのは、総合型の地域スポーツクラブが全中学校区にあります。これは県内でも珍しいことです。こういう子どもから高齢者までスポーツができる環境づくりを今後も引き続きやっていき、さらにはスポーツだけではなくて、文化なり、いろいろなものがつながるようなスポーツクラブに発展できればと考えているところです。

次に、10ページをお願いします。

始めてから30分過ぎていますよね。ここで少し休憩しますか。あと5ページあるのです。すみません、思いがあって。では、少し休憩させてもらっていいですか。10分間、45分まで休憩をさせてもらって、そこから残りの部分をさせていただきます。

午後3時35分休憩

午後3時45分開議

○笠井市長 それでは、10ページです。これは重点戦略以外の施策になります。細かいことは、教育長の思いもありますので、後ほど説明していただき、私からは簡単に触れさせていただきたいと思っています。

四つあります。大きく教育環境の充実になります。

一つ目が、特別教室へのエアコンの設置です。これは普通教室については、エアコンの設置をさせていただきました。まだまだ特別教室については課題として残っていますので、これについて、この5年間で特別教室へのエアコンについても設置をしていきたい。予算もある程度確保してやっていき

たいと思っています。ですが、これは先ほど言いましたとおり、まだまだ素案の段階で、最終的には議会の皆さんの承認を受けてから実行になりますので、今の段階では、特別教室へのエアコンというのは、計画に入れてあります。

さらに、学校施設の大規模改修と長寿命化。これについても、環境づくりを進めていきたいと思っています。

次が家庭教育の充実になります。人間形成で大事なことは、学校も一緒ですが、私は一番の出発点は、家庭ではないかと思えます。家庭教育の充実をやらないで、全て学校に押しつけていくと、こういう社会ではいけないのではないかと考えていますので、今回の中には、家庭教育というものをいろいろな情報発信、双方向につながるような仕組みというものも考えていければと思っています。

つい最近では、家庭内で小さな子どもが亡くなったり、あと女性がDVで亡くなったり、いろいろなことが起きていますので、もう一度、家庭というものにスポットを当てながら、社会全体で支援できればと考えているところです。

次が、学力の向上になります。学習を振り返る調査ということをして市独自で考えています。これも教育長からの思いがあると思えます。後ほど、教育長からお話頂きたいと思えます。

さらに、文化センターのあり方の検討と、桜台小中学校の自校式給食のあり方検討について。文化センターも、できてから30年近くたちますので、どうこれからしていくのか。人口減少であったり、年齢構成が変わってくる中で、使い方も含めてどうあるべきかをこの5年間でやっていきたい。さらには、桜台小中学校の自校式給食についてのあり方も、この5年間で進めていきたいと考えております。これは後で教育長に報告をしてもらいます。

先ほども言いましたが、このまま何もしなければ、人口がどんどん減ってきて、税収が当然、先細りになります。これが今、見込んでいるところです。

基本計画の取組による財政の収支は、次のとおりに見込んでいますということで、毎年度お金が不足をしますと、当然、収入が減ってきて、コロナの問題やエアコンの問題、学校の建て替え、いろいろな問題が出てくれば支出が増えていきます。当然、学校だけではありません。高齢化が増えてくれば社会保障費も増えてきます。ですから、このままいくと財政調整基金を取り崩していくことになります。

11ページ。財政調整基金がどんどん減っていきますよということを表しています。ですが、これはあくまでも推計ですので、これにならないように、いろいろと知恵を出しながら進めていきたいと思っています。

12ページを見てください。市税の収入です。

これも人口減少、高齢化の進展によって、当然、収入が減ってくると、白井市の場合は市民税が結構大きなウェートを占めています。市民税が結構多く納まっています。これは恐らく収入の多い方が多く住んでいるということが言えると思えます。その部分がこれから高齢化になってきて、人口が減ることによって、市民税が減ってくる。

一方で、固定資産税も今、白井市の地価が下がってきています。ですから、これも今後どこまで下がるかは見込んでいないのですが、それを考えますと、市税というのは減ってくることが考えられます。

次、お願いします。13ページですかね。

社会保障費のことをここで掲載させていただきました。子どもの数の減少に伴って、子どもに関わる経費が減少するものの、その分、高齢者や障がい者の方の経費が増加をしています。これがその見込みです。実際、行政経営指針というのをつくっているのですが、過去10年間を見ても、社会福祉の関係とか、老人福祉の関係とか、生活保護はすごく高い倍率で増加しています。

ですから、今後、これらの状況を踏まえ、社会保障関連は増えていくことが考えられます。これは国のいろいろな制度の問題もありますから、このままですと、社会保障費はどんどん増えていくことが考えられるという内容になっています。

14ページをお願いします。

14ページは、実際の財政調整基金残高を表しています。これは家庭で言いますと、貯金の部分です。今現在、令和2年度が24億2,000万円ほど財政調整基金を持っています。これが先ほど言いましたように、これから5年間、人口が減ってきて、地価が下落してくると、当然、税収は減って支出は増えていきますよ。そうすると、令和7年度、5年後には、財調が20億円まで減りますという内容になっています。さらに、その後もどんどん減っていくという見込みをしています。

ですが、20億円という数字はどうかということだと思いますが、今、市民の方からもらう税収全体だと、約100億円あります。これは市税ですとかその他、いろいろなものが含まれるのですが、100億円あって、そのうちの20%を貯金としてプールしています。何かあった場合、緊急の場合、災害があった場合など、いろいろな場合に使えるように20億円を確保しています。

一方で、借金の部分です。学校を造ったり、道路を造ったり、いろいろなことをやってきましたので、現在、約217億の地方債残高があります。これも借金と言っていいかどうか分かりません。あくまでも、資産をつくったわけですから。ただし、端的に言いますと、一般家庭で言いますと借金が217億円ぐらいあって、貯金が20億円しかないという現状です。

今後、怖いのは、人口が減ってきて、ますます負担が高くなっていくと、これはなかなか、まちとしても、会社でも、太刀打ちできなくなります。ですから、今後必要なものについては、投資を選択してやっていきたい。しかし、無駄なもの、必要が減ったものについては、勇気をもって対応していかなければ、新しい時代に対応できないのだろうと思っています。

15ページをお願いします。

今後のまちづくり、市の財政は今、健全、先ほど言いましたように、財政的にも収入もある程度あります。貯金も一定の額があります。借金も今言った217億ですから、そんなにまだまだ将来負担率は高くありません。今、健全なうちに、これから起きる人口減少、超高齢化社会に対応したまちの運営をやっていきたいと考えています。行政がただ入ってきたお金を使うのではなくて、民間でいうと会社を営むという感覚でこれからやっていかなければ、将来の子どもたちにいろいろな不都合がおきるのではないかと考えています。

繰り返しになりますが、必要な将来投資はしますが、目的を失った、方向性を見失っているものについては、これは見直していかなければ、これから太刀打ちできないのだろうと思っています。

そのためには、市民の皆さんにも、このまちや地域のことを考えていただきたい。行政がやればいい、教育委員会がやればいいではなくて、市民一人一人が、このまちの将来、地域のあり方、いろいろなことを考えていただいて、私は「オール白井」というチームの中で、このまちづくりをみんなの力の中で結集をしながらやっていければ、まだまだこのまちはいろいろな面で魅力のあるまちとな

る。皆さんが知っているように、立地条件や災害に強い、人材に恵まれている、農村地区でいろいろな農地もある、こういうものをもう一度、いろいろな人のお知恵と力をかりながら一緒にやってみれば、日本の中でも、この白井市は特色のあるオンリーワンのまちづくりができると信じております。

以上が、自分がこれからこういうことをやっていきたいと後期基本計画素案段階の説明をさせていただきました。この後は、教育長から補足をしていただいて、教育現場の思いを伝えていただきたいと思います。

○井上教育長 どうもありがとうございました。市長より後期基本計画の素案について説明をいただきました。後ほど、これにつきましては、御質問や御意見を頂きたいと思っておりますけれども、教育委員会として、この後期基本計画とタイアップして進めていきたいと考えている主な取組について説明させていただきます。

まず一つ目は、放課後子ども教室です。放課後の子どもの安全・安心な活動の拠点、体験・活動の場の充実として、現在は第二小学校なかよし教室、それから大山口小学校、それから中木戸公園の3カ所設置してありますけれども、令和6年度までに5校、5カ所に拡大していきたいと考えています。

次に、学校のICT化ですけれども、これにつきましては、先ほど市長からも説明いただきましたが、重点的な取組として、授業や先生方の公務におけるICTの活用を有効的に図っていきたくと思っています。

柱に7点書きましたけれども、一つは高速ネットワークです。

二つ目が、児童生徒の1人1台のタブレット端末です。

それから黒板に、今この壁にプロジェクターで投影していますけれども、全ての教室の黒板にこのようにプロジェクターを使って投影して、また、この投影を子どもの意見等を張りつけたり、まとめたりということをこのパソコンの画面上でやっていくということです。

それからグループワーク。この中の子どもたちの意見を同じ意見に分けたりとか、統計を取ったりだとかをコンピューターを使ってやっていくということです。

それから、AI型ドリル学習につきましては、これは主に算数・数学で行われますけれども、主に計算等の画面において、下の学年に振り返ってもう一回やり直したいとか、できた子どもは、さらに上の学年の問題にチャレンジしたいとか、そういうことを自分で選択して進んでいけるような取組です。

それから、今、特に求められているオンライン学習ですね。双方向の、今一方通行の、こちらからネットワークを通じて画像やビデオ作成等を配信することは現在も行っているのですが、そうではなくて、向こうから、子どもたちが自宅にいても意見がもらえる。こちらから先生の質問ができるという双方向のオンライン授業をできるように今、研究を進めています。実際には、端末がないと、それができるかどうかはあれですけれども、端末が入ったらすぐに行えるように今、研究は進めているところです。

そして最後に、アクティブラーニング教室という、仮称ですけれども、これが一つの本市の特色になるかなと思っています。現在のパソコン教室なのですけれども、他市はそのまま残すという考えのところもあるのですけれども、本市においては、小学校がちょうど契約が切れるというところがありまして、今のパソコン教室からはパソコンを取り除いて、自由な形で学習ができるように。これは、

長生村の八積小学校というところの写真です。今、千葉県では一番進んでいるのではないかとされています。これはイメージですけれども、このまがたまの机なのですけれども、これをいろいろな形で組み合わせて、4人とか5人とか9人とか、また1人とかという形で自由に組み合わせ、形を変えながら、もちろんプロジェクターやパソコンを使った授業を行うと。これは一つの例ですけれども、このようなイメージを考えています。

次に、教育環境ですけれども、これは先ほど市長から少し説明がありましたけれども、特別教室へのエアコンの設置については、普通教室は現在100%つけていただきました。特別教室は現在32%という設置率でございます。ですので、これを財政推計上の予定としてでございますけれども、令和5年度には100%になるように計画で進めたいと思っています。ただし、体育館は除いていません。

また、その他の教室ですね。相談室とか、中学校では進路室とか、PTAの部屋とか、そういうところには、設置する予定はございませんけれども、今後、普通教室が減少していくと考えておりますので、それを転用していく予定でございます。

次に、家庭教育です。家庭教育講座の充実を図りたいと。現在も年間を通した講座や、自由に選択できる講座や通信、また就学時健診のときには講座を行っていますけれども、下にあります課題、どうしても子育ての技術や情報という、そこを支援する場がどんどん少なくなっている。また、親が、特にお母さんになりますけれども、孤立化してしまう。そして、不安や負担感が大きくなってしまいうという課題がありますので、さらに、子育て支援ができるようにオンラインや動画、それから今スマホを皆さん持っているので、メール配信等でさらに密着した支援ができるように考えています。

次に、学力向上ですけれども、これは一つの方法ですが、学習振り返りナビゲーションというのを作成いたしました。これは民間業者が作っているものに教育委員会としての意見を取り入れていただいて作っているものです。「テストではなく」と書きましたけれども、テストというと、やっぱり100点が満点で、他人より優れているかどうかというのは気になるころなのですけれども、そうではなくて、自分自身を振り返るといって、自分というところを強調させていただきましたけれども、自分でやったものを振り返って、つまづきを発見して、そしてフィードバック教材によって自分で学習していくと。第1回目の調査は既に終わっていて、これからその結果が子どもたちに戻ってきて、自分で学習のつまづきを発見し、自分でフィードバック学習を進めていくという段階になっています。

次に、教育施設につきましてです。これも先ほど市長からの説明もありましたし、この前の教育委員会議の中でも協議をしていただきました。

まず、文化センターのあり方の検討です。文化センターの老朽化が進んでいると、それから、文化会館の大ホール客席天井が既存不適格であると、これは議会からの指摘を頂いておりますので、文化センターのあり方検討委員会を設立し、今後のあり方について総合的に検討をしていただくと考えています。

また、桜台小中学校の学校給食のあり方についても同様でございます。施設の老朽化が進んでいる。受益者負担の適正化の課題がある。それから、桜台小中学校の保護者からの強い要望もある。これらを勘案して、学校給食のあり方検討委員会、これも設置して、自校給食の継続か、親子形式に変更するのか、センターへ一元するのか、この辺のところを協議して決定していただきたいと考えております。

最後になりますけれども、白井市の総合計画の後期基本計画は、来年度から5年間です。並行して教育大綱、教育振興基本計画を進めていきますので、市の後期基本計画と十分連携を図りながら、来年からの5年間の中で、白井市の教育をもっと豊かにしていきたいと考えております。

教育部門につきましては、以上でございます。

それでは、次に進みますけれども、先ほど市長から説明がありました第5次総合計画後期基本計画の素案につきまして、委員の皆様から御質問や御意見がありましたらお願いしたいと思います。

○高倉委員 教育委員の高倉です。重点戦略について、8ページのところで質問がございます。

8ページで、重点戦略2ということの取組の中に、放課後子ども教室の増設についてありました。もう少し具体的な内容について2点質問いたします。

まずは、現在、放課後に子どもたちが過ごす場として、学童保育が白井市ではありますが、学童枠ではない、この子ども教室のニーズについて、白井市の保護者としてはどのようなニーズがあるか、どういうふうに市として把握しているかを教えてください。

二つ目なのですが、教育長から、令和6年には5校での実施を目指しているということで御説明ありましたけれども、最終的には全校の実施を目指していらっしゃるのか。その場合、どれぐらいの利用户数があるかですか、そういった見込みがどの程度、今の段階で分かっているか教えてください。

○井上教育長 では、市長お願いします。

○笠井市長 まずは質問ありがとうございます。口火を切っていただきまして、ありがとうございます。

まずは、学童保育ではない放課後子ども教室のニーズですが、これは平成30年度に、市内の小学校に通う1年生、3年生、5年生の保護者を対象にアンケートをやっています。1,130人から回答を得ています。この中で、保護者の中でどの程度の頻度で子どもを放課後子ども教室に参加させたいかという質問があります。その中で「時々参加をさせたい」という方は74%、週に1回が47%、週2回から3回が38%。ですから、保護者の方というのは、この教室ができれば、ある程度参加をさせたいという意向だと私は理解をしています。

子どもたちは非常に忙しい、塾に行ったりいろいろなことがあるのですが、親としてみれば、そういう中でも、こういうような御意見があったと。

また、「保護者が子ども教室に期待することは何か」という設問もあります。多かったのは「放課後の子どもの安全・安心な居場所」、次に多かったのが「子どもの体験活動」「子ども同士の交流」、こういうことを子ども教室に期待をしていますと、いろいろな面で居場所とつながりというものをこの教室に求めているのかと理解をしています。

家庭ではできない体験を子どもたちが安全に過ごせる空間なり、地域でいろいろな体験をさせたいと、こういう思いがあるのかと理解をしているところです。

二つ目の御質問。最終的には、可能だったら全学校に放課後子ども教室を設置していきたいと思っています。ただ、これはいろいろな関係者の協力もあります。同じような環境を全ての学校に整えていきたいというのが目標になります。人数については、当然いろいろなニーズ、会場だったり、教室数の関係がありますから、具体的な数はまだ定めておりません。その地域ごとに、恐らく定員なり数は決まってくると思っております。

以上です。

○井上教育長 ありがとうございます。

ほかにございますか。

○高倉委員 質問というより意見が入ってしまいますけれども、放課後子ども教室がなかなか難しい、学童とのすみ分けですとか、担当者それから保護者のこうしてほしいという気持ちと、現場でできることとの差で難しいのは、私も常々聞いております。最終的には、ある程度の費用を子ども教室にもかけないと、ボランティアの方だけの善意では回らないとは思っているのですが、その点も含めて、計画を今後実施、広げていくときに、予算面でもぜひ御配慮いただきたいと思いますので、これは意見です。

○井上教育長 意見ということですが、何かありますか。

○笠井市長 実は、自分も教育委員会にいまして、この放課後子ども教室は、課長時代に担ったことがあります。その中で当時、今でもそうだと思いますけれども、指導員さんには報酬なり保険を市のほうで賄っています。ですから、無償ボランティアだけでは、なかなか継続できない部分がありますので、どういう形の支援がいいのかということも考えていかなければ、継続性は確保できないと思っています。

以上です。

○井上教育長 それでは、このことについて関連してはございますか。

〔「なし」と言う者あり〕

○井上教育長 では、ほかの件に関して。

○齊藤委員 委員の齊藤です。よろしくお願いたします。

私からは、5ページと、あと重点戦略以外ということで10ページになりますが、先ほど市長からも説明がありましたとおり、令和12年ですか、それまでには税収なども大分減ってくるということで、税収が減ってしまいますと、なかなか施設の検討も難しくなると御説明の中でありましたが、こういった形でその税収を今後、考えていくかを市長にお尋ねしたいと思います。

○井上教育長 では、お願いします。

○笠井市長 少し後期基本計画からは離れるかもしれませんが、私は、白井の魅力はまだ残っていると先ほど言いました。当然、立地条件だったり地盤だったり、これから北千葉道路が開通の見込みがある程度立ってきているという話も聞きます。それと成田空港も近い、国道464号線もありますので、こういうものを活用しながら土地利用をしていければ、まだまだ印西市のように物流施設なり、データセンターなり、いろいろ来る可能性が高いと思っています。

今回は、基本構想と一緒に都市マスタープランの見直しをしています。北千葉道路を踏まえながらハード面でも、もう少し企業なり、いろいろなものを誘致していきたいと思っています。企業がある程度来ることによって雇用が生まれます。雇用が生まれれば、住む人もまた増えてくるのではないかと考えています。

そういう面と、あとは先ほど言いましたが、コロナの関係で、東京に住む方が地方に移住する可能性が出てきているのではないかと考えています。そうしますと、白井市のみどりなり農地、いろいろなものを活用しながら、ただ住むだけではなくて、趣味のいろいろなものを作ったり、いろいろな人と交流したり、そういう特色ある住宅提供というものも、これから考えれば、できるのではないかと。

さらには、都心から近いですから、たまには東京に行って、会社に行って打合せしようと、こういうような環境の中で、この白井の今持っている資源、自然、いろいろなものを有効に活用すれば、まだまだファミリー層が、このまちに人が来るのではないかと考えています。

以上です。

○井上教育長 ありがとうございます。

私も余談ですけども、先日、テレビを見ていると、往復7時間とか8時間かけて都内に通って、例えば山梨県に帰るとか、静岡県に帰るとか、そのような人も結構いるようで、ぜひ白井市から通っていただきたいなと思いますね。余談でした。

○齊藤委員 ありがとうございます。私がもう一つ切り返してしゃべろうと思っていたことを市長と教育長でおっしゃっていただいたので。

ただ、意見になってしまうかとは思うのですけれども、白井市の中には大きな国道が2本入っています。あと、先ほど市長が言われたとおり、464の北千葉道路というのもできる予定になっていますので、この辺は、ぜひ土地の誘致だとか、今後さらに白井の将来を考えれば、そういう税収が高まることによって、教育委員会とはかけ離れてしまうのですけれども、既存の市の財産、文化センターなり、給食の問題等も今後明るい方向に行くのかなと思います。ぜひ、税収ですね、当然白井に住めば一番いいのしょうけれども、企業誘致だとかそういったことを考えていただいて、今後の税収を高めて、教育現場にも、ほかの現場にも、振り分けていただきたい、そんなふうに思います。

○笠井市長 どうもありがとうございます。今言ったように施設が老朽化しています。今一番しなければいけないところは、少しでも長く今の建物をもたせることが最優先です。今もう使っていないから壊すのではなくて、少しでも改修をしないで、修繕をしながらもたせていくことが一番私は大事だと思っています。これは市民の皆さんの財産ですから、そんな簡単に統合とか廃止とかはなかなかできません。納得しなければできませんので、今やれることは、少しでも長寿命化を図っていくことが最優先です。

それと、収入の面ですよ。そのとおりだと思います。まだまだこのまちに魅力はたくさんあります。ですから、そういうものを独自にアピールしながらやっていきたい。ただ定住人口だけ増やすだけではなくて、交流人口とか関係人口も少し視野に入れながら、この白井市にいかにか市外の人たちにお金を落とさせていただくか、そういうような仕組みというのもできますので、考えていきたいとします。以上です。

○井上教育長 ありがとうございます。

関連してございますか。

〔「なし」と言う者あり〕

○井上教育長 では、ほかにございますか。

○高倉委員 それでは、また重点の取組に戻りますが、8ページ目にありました市民団体による学習支援などの活動支援について、少し詳しくお伺いしたいと思います。

基本的には、市長の先ほどの御説明にもあったとおり、貧困、格差の問題ということで、そういった連鎖をつくらないために、学力の底上げというのが非常に重要だと思っておりますし、ここには特に書いておりませんが、居場所をつくるとともに、そういうなかなか支援を受けづらい児童生徒がきちんとそういった学習面の担保をとるところで、大変重要なことだと思っています。

そこで質問なのですが、不勉強で大変申し訳ないのですけれども、現在、そういった活動をしている団体が、どの程度積極的にやっつけらっしゃるのか。市としては、それに対して、それをどう活性化していきたいのか。今把握している状況と、今後さらに伸ばしていきたい、力をつけていきたいという方向を教えてくださいたいと思います。

○井上教育長 市長お願いします。

○笠井市長 私は、行政って基本的に弱い人とか、困っている人を助けることが行政経営の一番の役割と思っています。儲かる仕事とか、いろいろな人がやる仕事というのは、これは民間の人たちにやっていただく。行政はどっちかという、そういう意味ではなくて、誰もできない、誰もやらない、困っている人たちに手を差し伸べることが、公務員、行政としての役割だと思っています。これを基本に据えながら、行政はどうあるべきか、何を支援すべきかを常に考えていきたい。それと、いろいろな人の力をかりる、協働という視点、民間の人たちの協働もあります。当然市民団体の協働もあります。そういう役割分担と、まずは行政が何をすべきか。それに民間にどうお願いすべきか、どう一緒にやっていくべきか、そういうことを考えながら進めていきたいと思っています。

その中の本題の部分ですね。現在活動している団体は、全部で8団体あります。子ども食堂関係が4団体。本当にありがたいことですが、詳しく言いますと、まんぷく食堂、これが西白井複合センターの場所でやっています。ふじっこダイニング、富士センターです。しろい子どもランチ会、駅前センターです。しろいわくわく広場、白井コミュニティセンターです。ここを会場に、今言った4団体が行っています。これが子ども食堂関係ですね。

さらには、学習支援ですが、これも4団体が現在ございます。白井児童館では、白井自悠館があります。二つ目がステップ、駅前センター。一緒に進もう会、西白井複合センター。四つ目が、もっとほっとルーム、桜台センターですかね。この食堂関係で4団体、学習関係で4団体が、今やっつけている中です。

今後どうするかというと、私は、行政運営の中で「オール白井」というのを基本に進めています。いろいろな人の力、能力を生かして、一緒の方向でまちづくりを進めていきたいという理念を持っていますので、今後もこういう団体と一緒にやっていきたい。その中でできることは何かというと、場所だったり、財政的な支援だったり、こういうことが考えられますので、今後そういうことも含めて考えていかなければと考えています。

ただ、では今すぐにやりますといっても、なかなか財政関係もありますので、ただ、今、継続するためには、全てお願いするだけではなくて、行政ができることを見つけながら一緒になってやっていく、何がいいかということを探求していきたい、このように思っています。

以上です。

○井上教育長 では、ほかに。

○高倉委員 ありがとうございます。大変方向性が見えてきて、頼もしいと思っています。

もう一つ追加で、質問というよりは意見なのですが、行政一般で多分、市長は非常に感じらっしゃると思うのですが、アウトリーチの難しさというのがあると思っています。市としては、行政としては手を差し伸べたい、そういう制度もある。けれども、実際に受けてほしい、必要と思われる人になかなか届かないという問題がよく散見される、特に福祉分野では散見されるのですが、このまさしく学習支援もそうで、できないことを認めるのは、なかなか子どもにとってもつらい

ことだったり、例えば塾に行けないからここに行っているのだと、そういう惨めな思いをしたくないということがあったりで、逆にそこに行っているから、「ああ、あの子は」という形で見られたくないということもあったりで、本当にアウトリーチが難しい分野だとは思っています。

ですので、意見なのですが、学習支援が、できないから必要というよりも、学ぶことが楽しいから、学校ではゆっくりできないこともある、1対1だったり、自分のペースでできるといういい面をぜひアピールして、アウトリーチをうまくつくって、ぜひ必要としている児童生徒に届けていただきたいと思います。漠然としていますが、これぜひ、せっかくの学習支援なので、実現、どんどん有効に使っていただきたいという意見で申し上げます。

○笠井市長 ありがとうございます。全くそのとおりだと思います。今コロナの関係で、コロナに感染した人が逆に誹謗中傷されてしまうという、こういう現象が日本に起きています。本当はコロナに感染した人が被害者のはずです。ですが、世間はどちらかというと、みんなで、何で感染した、誰が感染し、どうして感染したと、そういうことを詮索をする。こういう社会に今変化しつつあります。それは日本が持っていた認め合うとか、思いやりとか、そういう文化が少しずつ欠けてきてしまったと思っています。

ですから、私はこの白井にしても、コミュニティを大事にしたいのは、そういうような助け合うとか、人を認めるとか、理解するとか、そういうことをコミュニティを通じながらやっていきたいと思っています。今、高倉委員が言ったように、入り口を幅広く持てばいいわけだと思います。学習支援ではなくて、楽しい場所とか、いろいろなPRの仕方、取組の仕方によっては認めてくれることもありますので、そういうような幅広い目的なり、そういうことでPRをしていきたいと思っています。

以上です。

○井上教育長 ありがとうございます。

ほかにございますか。

〔「なし」と言う者あり〕

○井上教育長 それでは、次の白井市教育大綱（案）移りたいと思います。これにつきましては、前回でも少し意見交換をしましたがけれども、今後これを進めるに当たって、御意見等があればお願いしたいと思います。

○高倉委員 白井市教育大綱について1点申し上げます。

前回の教育委員会議でも議論をさせていただいたところですが、この基本的な構想については特に問題と思っていないのですけれども、本当に言葉の問題だけで申し訳ないのですが、5番にある基本目標、それから目標1、2、3、4という「目標」という言葉に、個人的には少し違和感を感じているので申し上げます。

目指している方向というのはとてもよく分かるのですが、教育委員会なり白井市が目標としてしまうと、あたかも市が引っ張っていく、教育委員会が引っ張っていく、そのゴールに向かって私たちがやっていくような、もしくは、ここを目指してくださいと、子どもたち、保護者に言うという形に目標という言葉が取れてしまう。その趣旨ではないと私も思いますので、できたらこの言葉をまとめると、目指す方向が分かる言葉にさせていただけたらと思っております。

以上、意見でした。

○井上教育長 市長よろしいですか。

○笠井市長 おっしゃることは分かります。目標は強引に設定をして引っ張っていくようなイメージがあるということなので、それも言葉の使い方ではよく分かります。例えば「方向性」とか「目指すところ」とか、そういう柔らかな意味で、みんなで一緒になって、この着地点をやっていくのだよという表現のほうがいいのではないかと自分も思いました。言われてみると、目標とか、行政はよく使うのですけれども、柔らかく言葉を入れ替えるようにします。

以上です。

○井上教育長 ありがとうございます。

事務局としてはどうですか。

○板橋教育総務課長 今、御意見頂きましたので、ここにつきましては、「基本目標」という言葉よりは、今、市長が言った「あるべき姿」とか「基本方針」とか、そういう方向で調整をさせていただいて、後ほど、またメール等で御確認いただければなと思います。

以上です。

○井上教育長 これは教育振興基本計画でも御指摘いただきましたので、連携して協議を進めたいと思います。

ほかにございますか。

よろしいですか。

〔「なし」と言う者あり〕

○井上教育長 それでは、板橋課長。

○板橋教育総務課長 ありがとうございます。

今、高倉委員から御指摘いただいたところは、調整をさせていただきたいと思います。

白井市教育大綱につきましては、2月にも協議をさせていただき、今回も協議をさせていただきました。大きな流れというか、内容はこれでよろしいかなと考えております。教育委員会としましては、この大綱について、9月にパブリックコメントを行っていきたいと思います。

また今、教育振興基本計画を並行してつくっておりますので、そちらとの調整もしながら、パブリックコメントを9月に、その結果を受けて、再度、総合教育会議に報告をして提示したいと思いますので、よろしくをお願いします。

以上です。

○井上教育長 ありがとうございます。

それでは、ほかに御意見等ありますでしょうか。

よろしいですか。

〔「なし」と言う者あり〕

○井上教育長 それでは、次に、その他でございますけれども、何かありますでしょうか。

〔「なし」と言う者あり〕

○井上教育長 事務局からはありますか。

○板橋教育総務課長 本日、ありがとうございます。

この結果を受けて、先ほど言いましたけれども、9月にパブコメを行いまして、また秋ぐらい、この予定では10月と書いてありますけれども、そのくらいを目指して、再度、教育総合会議を開催させていただきたいと思いますので、その際はまたよろしく願いいたします。

以上です。

○井上教育長 ほかにございますか。

よろしいですか。

〔「なし」と言う者あり〕

○井上教育長 それでは、この後は笠井市長にお戻ししたいと思います。よろしくお願ひいたします。

○笠井市長 本当に長い時間、貴重な御意見を頂きましてありがとうございます。

教育というのは、子どもたちにとって一番大事な部門です。皆様には、家庭教育もそうですけれども、学校教育、さらには生涯学習という大事な部門を担っていただいています。いろいろな御意見を頂きながら、皆様と一緒にこの白井市を築いていきたい。そして、それを未来を担う子どもたちにつなげていきたいと思っていますので、今後ともいろいろな御意見ありましたら、ぜひ聞かせていただきたいと思います。今日はどうもありがとうございました。

○事務局 それでは本日は、委員の皆様には、長時間にわたり貴重な御意見を頂きましてありがとうございました。

以上をもちまして、令和2年度第1回総合教育会議を終了いたします。

お疲れさまでした。

午後4時33分閉会